

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03(3352)8555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03(3352)8555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	6,746,361	6,520,629	27,349,315
経常利益 (千円)	1,534,520	1,323,973	5,880,332
四半期(当期)純利益 (千円)	1,174,968	815,464	4,281,355
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,484,311	797,637	5,767,543
純資産額 (千円)	45,900,465	49,896,395	49,548,412
総資産額 (千円)	58,867,943	61,185,848	62,323,415
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	61.68	42.81	224.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.0	81.5	79.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,113,691	962,472	4,291,149
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	743,090	94,414	2,497,265
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	518,546	529,923	1,141,453
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	18,248,729	22,903,081	22,565,225

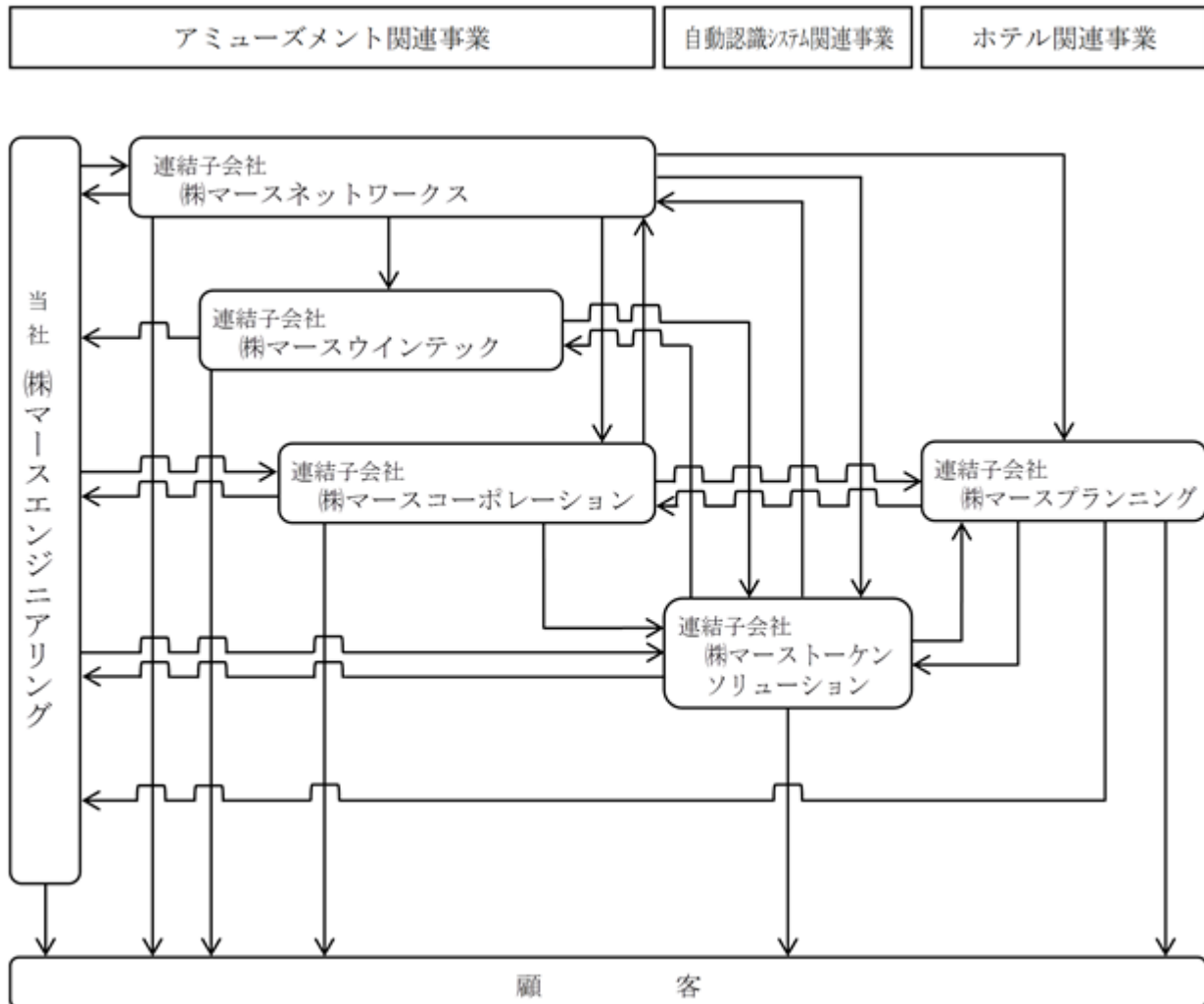
- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

(事業系統図)

当社及び当社の連結子会社が営む事業を系統図によって示すと、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による諸政策により企業収益は回復基調にあり、設備投資の増加や雇用情勢の改善等、底堅く推移しましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動で個人消費に弱い動きが見受けられることや、新興国の景気減速、欧州経済の情勢に対する警戒感があることから、不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、小型店が淘汰され、大型店が進出する二極化が鮮明となっており、総じてパチンコホールの軒数は減少しましたが、遊技機（パチンコ機・パチスロ機）の総設置台数は微増となりました。また、消費税増税に伴い、他業界の多くは消費税の価格転嫁が進んでいる一方で、当業界においては多くのパチンコホールで価格の転嫁が遅れているため、ホールの経営環境は今まで以上に厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発、製造、販売、アフターサービスに至る一貫体制で、製造原価の低減や多様化する顧客ニーズに適した製品を販売するとともに、充実したアフターサービス体制で付加価値の向上に努め、他社との差別化を図りながら提案販売を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高65億20百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益11億49百万円（同11.2%減）、経常利益13億23百万円（同13.7%減）、四半期純利益8億15百万円（同30.6%減）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

玉積み演出が主流のパチンコ業界におきまして、当社グループが提案する「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」は、パチンコホールに勤務する従業員の主要な業務、玉積みや玉運び業務の省力化を図るシステムとして認知され、市場シェアは拡大しました。当第1四半期連結累計期間においては消費税増税に対して様子見をするパチンコホールが多く、設備投資の更新需要が弱含みで推移したため、当社の販売活動は厳しい状況となりましたが、他業種と同様に人材の確保が難しくなっていることから、パーソナルの需要は今後、更に伸びていくものと思われます。パチスロ機向け各台計数システムである「メダルパーソナル」はパチスロ機の人気に牽引されて、販売台数を伸ばしました。また、空気の力で紙幣を搬送するAir紙幣搬送システム「HAYATE疾風」は独自の技術で競争力も高く、順調に導入が進みました。

当第1四半期連結累計期間におけるパーソナルの売上実績は34店舗、当第1四半期連結累計期間末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,315店舗（市場シェア14.1%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は36店舗、導入（実稼働）店舗数は累計2,056店舗（市場シェア22.0%）となりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、52億30百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は12億1百万円（同9.6%減）となりました。

[自動認識システム関連事業]

R F I Dやバーコード等を活用した自動認識システムは、業種を問わず様々なビジネスシーンで活用できるシステムであり、今後の成長性が見込まれる事業であります。当社子会社の株式会社マーストークンソリューションが主体となり新規分野での販売を模索しつつ、自動認識システムを提案販売してまいりましたが、新商品開発の遅れと国内産業の設備投資が遅れているため、販売状況は厳しいものとなりました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、10億54百万円（前年同四半期比15.2%減）、セグメント利益42百万円（同32.3%減）となりました。

[ホテル関連事業]

ホテル業界におきましては、業界内の競争激化等の影響で厳しい状況が続いておりますが、訪日外国人観光客数が過去最多となり、国内レジャーも回復の兆しが見受けられるようになりました。

福岡市博多区のホテルサンルート博多は、JR博多駅に程近い立地と質の高いサービスが評価され、地域で一番の稼働率を維持することができました。

静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、認知度の向上に伴ってリピート客が増加し、売上、利益ともに改善してまいりました。

この結果、ホテル関連事業の売上高は、2億35百万円（前年同四半期比6.4%増）、セグメント損失95百万円（前年同四半期は99百万円のセグメント損失）となりました。

なお、7月よりホテルサンルート博多内に直営レストラン「海鮮処博多松月亭」を、東京銀座にマースガーデンウッド御殿場内で人気のレストラン「鉄板焼銀明翠」をオープンし、新規事業として展開してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は611億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億37百万円減少いたしました。

流動資産は386億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億97百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金が8億51百万円減少し46億86百万円となりました。

固定資産は224億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億39百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、建物及び構築物（純額）が93百万円減少し76億74百万円となりました。

流動負債は65億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億94百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、未払法人税等が13億21百万円減少し1億28百万円となりました。

固定負債は47億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億91百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、退職給付に係る負債が1億86百万円減少し89百万円となりました。

純資産は498億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億47百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、利益剰余金が3億65百万円増加し398億65百万円となりました。

自己資本比率は81.5%となり、前連結会計年度末と比較して2ポイント増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は229億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億37百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は9億62百万円の収入（前年同四半期は11億13百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の減少額8億51百万円、営業貸付金の減少額3億28百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は94百万円の支出（前年同四半期は7億43百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出41百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5億29百万円の支出（前年同四半期は5億18百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額5億29百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億64百万円（前年同四半期比5.9%減）であります。

当第1四半期連結累計期間における主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

アミューズメント関連事業

- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXX」の商品化。
- ・ICカード精算機（ARC仕様）「MX-576(A)」の商品化。

自動認識システム関連事業

- ・二次元コードリーダのPLCリンク対応

ホテル関連事業

この事業は、研究開発活動を行っておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	22,720	-	7,934,100	-	8,371,830

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,670,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,024,600	190,246	同上
単元未満株式	普通株式 24,700	-	-
発行済株式総数	22,720,000	-	-
総株主の議決権	-	190,246	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株(議決権の数63個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿 1-10-7	3,670,700	-	3,670,700	16.16
計	-	3,670,700	-	3,670,700	16.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,221,784	16,559,036
受取手形及び売掛金	5,538,196	4,686,846
リース投資資産	3,404,508	3,171,720
有価証券	6,793,575	6,794,269
商品及び製品	1,996,289	2,073,193
仕掛品	165,304	167,321
原材料及び貯蔵品	1,385,484	1,359,937
その他	4,211,401	3,898,919
貸倒引当金	23,224	15,864
流動資産合計	39,693,321	38,695,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,768,404	7,674,898
土地	5,820,805	5,820,805
その他(純額)	678,674	644,675
有形固定資産合計	14,267,884	14,140,379
無形固定資産		
のれん	28,990	14,495
その他	250,692	239,418
無形固定資産合計	279,683	253,914
投資その他の資産		
投資有価証券	6,906,666	6,879,688
その他	1,382,610	1,422,014
貸倒引当金	206,750	205,528
投資その他の資産合計	8,082,525	8,096,174
固定資産合計	22,630,094	22,490,468
資産合計	62,323,415	61,185,848
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,662,046	2,522,898
リース債務	1,787,006	1,686,285
未払法人税等	1,450,869	128,922
賞与引当金	428,295	219,678
その他	1,429,862	2,006,050
流動負債合計	7,758,081	6,563,835
固定負債		
リース債務	2,431,082	2,250,449
役員退職慰労引当金	623,565	631,275
退職給付に係る負債	276,505	89,829
資産除去債務	20,151	20,257
その他	1,665,616	1,733,805
固定負債合計	5,016,921	4,725,617
負債合計	12,775,002	11,289,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	39,499,963	39,865,773
自己株式	7,954,575	7,954,575
株主資本合計	47,851,318	48,217,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,760,833	1,739,615
退職給付に係る調整累計額	63,739	60,347
その他の包括利益累計額合計	1,697,093	1,679,267
純資産合計	49,548,412	49,896,395
負債純資産合計	62,323,415	61,185,848

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,746,361	6,520,629
売上原価	3,328,419	3,268,136
売上総利益	3,417,942	3,252,493
販売費及び一般管理費	2,123,777	2,103,133
営業利益	1,294,164	1,149,359
営業外収益		
受取利息	1,173	1,151
受取配当金	219,741	138,246
その他	24,563	35,216
営業外収益合計	245,478	174,614
営業外費用		
為替差損	5,121	-
営業外費用合計	5,121	-
経常利益	1,534,520	1,323,973
特別利益		
投資有価証券売却益	391,285	-
特別利益合計	391,285	-
税金等調整前四半期純利益	1,925,806	1,323,973
法人税、住民税及び事業税	571,865	265,862
法人税等調整額	178,972	242,647
法人税等合計	750,837	508,509
少数株主損益調整前四半期純利益	1,174,968	815,464
四半期純利益	1,174,968	815,464

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,174,968	815,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309,342	21,217
退職給付に係る調整額	-	3,391
その他の包括利益合計	309,342	17,826
四半期包括利益	1,484,311	797,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,484,311	797,637

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,925,806	1,323,973
減価償却費	136,417	171,549
のれん償却額	14,495	14,495
引当金の増減額(は減少)	224,562	209,489
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	186,675
受取利息及び受取配当金	220,914	139,397
投資有価証券売却損益(は益)	391,285	-
売上債権の増減額(は増加)	1,212,602	851,350
リース投資資産の増減額(は増加)	202,190	252,196
たな卸資産の増減額(は増加)	257,463	53,373
営業貸付金の増減額(は増加)	410,031	328,217
仕入債務の増減額(は減少)	147,788	139,147
リース債務の増減額(は減少)	191,666	281,354
前受金の増減額(は減少)	209,298	99,704
その他	538,640	557,922
小計	2,272,718	2,390,562
利息及び配当金の受取額	220,914	139,397
法人税等の支払額	1,379,941	1,567,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,691	962,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,722	41,945
投資有価証券の取得による支出	245,805	6,132
投資有価証券の売却による収入	1,118,592	-
貸付金の回収による収入	175	185
その他	85,148	46,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	743,090	94,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	157	-
配当金の支払額	518,389	529,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	518,546	529,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,236	277
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,335,999	337,856
現金及び現金同等物の期首残高	16,912,730	22,565,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,248,729	22,903,081

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1億89百万円減少し、利益剰余金が1億21百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
リース投資資産に係る預り手形	3,267,607千円	3,074,813千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	12,707,442千円	16,559,036千円
有価証券勘定	5,991,517	6,794,269
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	450,230	450,225
現金及び現金同等物	18,248,729	22,903,081

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	571,480	30.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	571,476	30.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	5,282,103	1,242,939	221,318	6,746,361	-	6,746,361
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	159,286	18,270	5	177,563	177,563	-
計	5,441,389	1,261,210	221,323	6,923,924	177,563	6,746,361
セグメント 利益又は損失 ()	1,329,148	62,180	99,196	1,292,132	2,031	1,294,164

(注) 1. セグメント利益の調整額2,031千円には、セグメント間取引消去2,031千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	5,230,602	1,054,463	235,563	6,520,629	-	6,520,629
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	134,241	17,183	831	152,257	152,257	-
計	5,364,844	1,071,646	236,395	6,672,886	152,257	6,520,629
セグメント 利益又は損失 ()	1,201,563	42,070	95,873	1,147,761	1,598	1,149,359

(注) 1. セグメント利益の調整額1,598千円には、セグメント間取引消去1,598千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円68銭	42円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,174,968	815,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,174,968	815,464
普通株式の期中平均株式数(株)	19,049,310	19,049,228

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 理由 資本効率の向上及び株主に対する一層の利益還元

2. 自己株式の取得の内容

(1) 取得した株式の種類 普通株式

(2) 取得した株式の総数 950,000株

(注) 発行済株式総数に対する割合4.18%(小数点以下第三位を四捨五入)

(3) 取得価額 普通株式1株につき1,765円

(4) 取得価額の総額 1,676,750千円

(注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。

(5) 取得した期間 平成26年5月20日から平成26年6月16日まで

(6) 取得方法 公開買付けの方法による

(7) 決済日 平成26年7月8日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社マースエンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。